

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	14,350,764			14,177,378	実質収支比率			10.4
市町村名	高浜市		地方交付税種地	2-5	財源超過	×	歳出総額	13,416,090	13,127,751	経常収支比率	90.0	87.8	(96.5)	(95.4)	
					首都	×	歳入歳出差引	934,674	1,049,627	標準財政規模	8,573,722	8,518,016			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	41,041	23,773	財政力指数	1.03	1.09			
					中部	○	実質収支	893,633	1,025,854	公債費負担比率	12.0	12.5			
人口	22年国調(人)	44,027	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-132,221	483,435	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	
	17年国調(人)	41,351			過疎	×	積立金	3,454	9,161	連結実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	6.5			山振	×	繰上償還金	-	-	実質公債費比率	5.8	6.5			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	43,524	第1次	22年国調	283	320	低開発	×	積立金取崩し額	236,651	662,161	将来負担比率	1.7	12.3	
	23.03.31(人)	43,208		1.3	1.5	指数表選定	○	実質単年度収支	-365,418	-169,565	資金不足比率(※4)				-
	増減率(%)	0.7	第2次	11.013	11.394	基準財政収入額	6,005,899	5,872,131	標準財政需要額	6,275,764	6,080,021	標準税率収入額等	7,696,287	7,600,823	
	面積(km ²)	13.00		51.8	52.9	基準財政需要額	6,275,764	6,080,021		經常経費充当一般財源等	8,108,705		7,793,905	歳入一般財源等	11,221,284
人口密度(人/km ²)	3,387	第3次	9.953	9.536	地方債現在高	9,909,268	10,484,688	うち公的資金	8,174,536	8,275,592	債務負担行為額(支出予定額)	3,332,517	3,657,908		
世帯数(世帯)	16,090		46.8	44.3	うち技能労働職員	1	2,761	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	1,003,128	1,001,850		
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	財政調整基金	1,137,632	1,370,829	減債基金	3,119	3,108	
	市区町村長	1	7,208	一般職員	201	604,608	3,008	減債基金	3,119	3,108					
	副市区町村長	1	6,741	うち消防職員	-	-	-	その他特定目的基金	736,265	464,132					
	教育長	1	5,778	うち技能労働職員	1	2,761	2,761	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名				(※3)
	議会議長	1	4,500	教育公務員	33	83,631	2,534	衣浦東部広域連合	(10)	衣浦東部広域連合	(15)				高浜市総合サービス株式会社
	議会副議長	1	3,870	臨時職員	-	-	-	衣浦衛生組合	(11)	衣浦衛生組合	(16)				高浜市土地開発公社
	議会議員	16	3,610	合計	234	688,239	2,941	愛知県市町村職員退職手当組合	(12)	愛知県市町村職員退職手当組合					
	ラスバイレス指数(※6)			ラスバイレス指数(※6)	109.2	(100.9)		愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(13)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(14)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	公共下水道事業特別会計	(10)	衣浦東部広域連合	(15)	高浜市総合サービス株式会社				
(2)	土地取得費特別会計	(4)	介護保険(保険事業勘定)特別会計					(11)	衣浦衛生組合	(16)	高浜市土地開発公社	○			
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(12)	愛知県市町村職員退職手当組合						
		(6)	介護保険(サービス事業勘定)特別会計					(13)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
		(7)	公共駐車場事業特別会計					(14)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

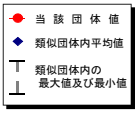
(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)						
								目的別歳出の状況 (単位 千円・%)							
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率					
地方税	8,116,239	56.6	7,358,580	87.5	普通税	7,358,580	90.7	-	議会費	196,944	1.5	-	196,944		
地方譲与税	118,452	0.8	118,452	1.4	法定普通税	7,358,580	90.7	-	総務費	1,853,422	13.8	60,119	1,622,441		
利子割交付金	23,821	0.2	23,821	0.3	市町村民税	3,138,630	38.7	-	民生費	4,907,705	36.6	20,872	2,549,371		
配当割交付金	16,558	0.1	16,558	0.2	個人均等割	66,966	0.8	-	衛生費	1,817,159	13.5	11,340	1,672,021		
株式等譲渡所得割交付金	3,920	0.0	3,920	0.0	所得割	2,400,187	29.6	-	労働費	81,994	0.6	-	106,428		
地方消費税交付金	424,030	3.0	424,030	5.0	法人均等割	111,374	1.4	-	農林水産業費	109,851	0.8	65,879	106,970		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	560,103	6.9	-	商工費	244,870	1.8	18,969	161,162		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,821,286	47.1	-	土木費	1,118,366	8.3	148,129	1,002,930		
自動車取得税交付金	45,362	0.3	45,362	0.5	うち純固定資産税	3,778,840	46.6	-	消防費	476,700	3.6	2,579	475,811		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	73,127	0.9	-	教育費	1,257,919	9.4	97,589	1,137,372		
地方特例交付金	115,853	0.8	115,853	1.4	市町村たばこ税	325,537	4.0	-	災害復旧費	158	0.0	-	158		
児童手当及び子ども手当特例交付金	46,035	0.3	46,035	0.5	鉱産税	-	-	-	公債費	1,351,002	10.1	-	1,351,002		
減収補填特例交付金	69,818	0.5	69,818	0.8	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	410,119	2.9	269,865	3.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	269,865	1.9	269,865	3.2	目的税	757,659	9.3	-	歳出合計	13,416,090	100.0	425,476	10,286,610		
特別交付税	140,186	1.0	-	-	法定目的税	757,659	9.3	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
震災復興特別交付税	68	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
(一般財源計)	9,274,354	64.6	8,376,441	99.6	事業所税	-	-	-	義務的経費計	6,373,649	47.5	4,170,748	4,067,739	45.2	
交通安全対策特別交付金	6,933	0.0	6,933	0.1	都市計画税	757,659	9.3	-	人件費	1,978,881	14.8	1,677,400	1,672,968	18.6	
分担金・負担金	5,668	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,310,409	9.8	1,016,131	-	-	
使用料	305,387	2.1	21,556	0.3	法定外目的税	-	-	-	扶助費	3,043,766	22.7	1,142,346	1,043,769	11.6	
手数料	44,237	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,351,002	10.1	1,351,002	1,351,002	15.0	
国庫支出金	1,563,881	10.9	-	-	合計	8,116,239	100.0	-	元利償還金	1,351,002	10.1	1,351,002	1,351,002	15.0	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成23年度	平成22年度		内 元金	1,175,420	8.8	1,175,420	1,175,420	13.1	
都道府県支出金	841,917	5.9	-	-	合計	98.3	93.3	98.5	93.4	うち利子	175,582	1.3	175,582	175,582	1.9
財産収入	50,951	0.4	-	-	徴収率(%)	現・計				一時借入金利子	-	-	-	-	
寄附金	100	0.0	-	-	市町村民税	97.5	88.7	97.7	87.9	その他の経費	6,616,807	49.3	5,766,796	4,040,966	44.9
繰入金	304,324	2.1	-	-	純固定資産税	98.7	96.4	98.9	96.8	物件費	2,623,813	19.6	2,107,255	1,705,583	18.9
繰越金	1,049,627	7.3	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況				維持補修費	142,711	1.1	139,045	139,045	1.5
諸収入	303,385	2.1	1,708	0.0	合計	1,479,705		109,780		補助費等	1,968,949	14.7	1,833,313	1,264,511	14.0
地方債	600,000	4.2	-	-	下水道	587,711		-30,962		うち一部事務組合負担金	1,043,398	7.8	1,043,398	933,978	10.4
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	20,678		9,890		繰出金	1,459,027	10.9	1,351,972	931,827	10.3
うち臨時財政対策債	600,000	4.2	-	-	工業用水道	-		-		積立金	342,307	2.6	335,211	-	-
歳入合計	14,350,764	100.0	8,406,638	100.0	国民健康保険	198,530		75		投資・出資金・貸付金	80,000	0.6	-	-	-
					その他	610,843		226		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					被保険者数(人)					投資的経費計	425,634	3.2	349,066	-	-
					被保険者1人当り					うち人件費	17,447	0.1	17,447	-	-
					保険税(料)収入額					普通建設事業費	425,476	3.2	348,908	-	-
					国庫支出金					うち補助	49,629	0.4	25,121	-	-
					保険給付費					うち単独	311,306	2.3	259,246	-	-
										災害復旧事業費	158	0.0	158	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	13,416,090	100.0	10,286,610	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	43,524人	(H24.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	13.00km ²		実質公債費比率	-%
人口総数	14,350,764千円		将来負担比率	5.8%
入出総支	13,416,090千円		市町村類型	H19 I-2 H20 I-2 H21 I-2
実質収支	893,633千円		(年度毎)	H22 I-2 H23 I-0
標準財政規模	8,573,722千円			
地方債現在高	9,909,268千円			

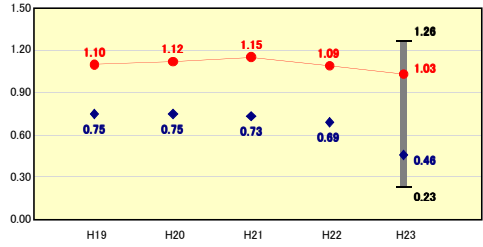


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [1.03]

類似団体内順位 2/62 全国平均 0.51 愛知県平均 0.98

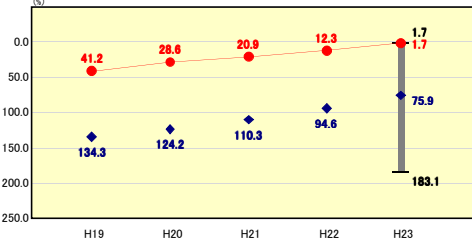


財政力指数の分析欄
 平成16年度より財政力指数が1.00を上回るとともに、平成21年度まで連続した伸びを見せてきたが、リーマンショック等により景気低迷の影響を受け、2年連続低下し、1.03と数値が低下したが、それでも類似団体平均を大きく上回り、類似団体内でも2位の数値となっている。しかしながら、景気回復が見込めない現下の社会情勢下では、今後も下降傾向が続くと予測されるため、平成22年度に策定した高浜市中中期財政計画に基づき、平成23年度から平成25年度の3カ年で「選択と集中」、「事務事業の見直し」、「ムダの一本」により合計10億円程度の事業費削減に取り組みなど、さらなる行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を推進していく。

将来負担の状況

将来負担比率 [1.7%]

類似団体内順位 5/62 全国平均 69.2 愛知県平均 71.9

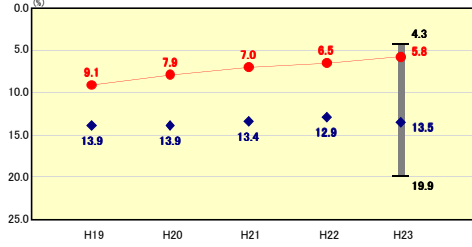


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を大きく下回っている。主な要因としては、平成16年度からの高浜市構造改革推進委員会報告書に基づく繰上償還による地方債残高の減や新規地方債の発行を抑制したことによるものである。今後も将来世代への負担を軽減するよう、平成22年度に策定した中期財政計画においても「プライマリーバランス黒字の堅持」を目標として掲げている。今後も地方債に依存しない自主財源の規模に応じた身の丈にあった財政運営を堅持していく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.8%]

類似団体内順位 2/62 全国平均 9.9 愛知県平均 7.2

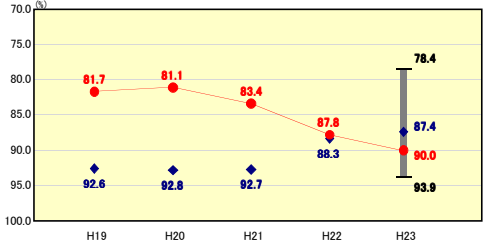


実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を下回っている。これは新規地方債の発行を抑制するとともに繰上償還(平成17年度:2億円、平成20年度:3億円)を行うなど、高浜市構造改革推進検討委員会報告書に基づき、積極的に繰上償還を行ってきた結果である。現社会情勢に鑑み、起債の有効活用をしていくが、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.0%]

類似団体内順位 48/62 全国平均 90.3 愛知県平均 90.8

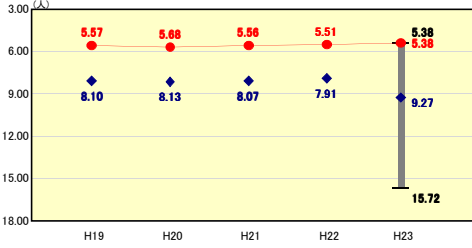


経常収支比率の分析欄
 扶助費等の増加等により90.0%と昨年度より2.2ポイントの減となり、今年度から類似団体平均を下回る結果となった。しかしながら、高齢化社会の進展及び景気低迷により社会保障は増加傾向にあり、今後も経常収支比率は悪化すると予測されるため、高浜市中中期財政計画に基づき、平成23年度から平成25年度の3カ年で「選択と集中」、「事務事業の見直し」、「ムダの一本」により合計10億円程度の事業費削減に取り組みなど、さらなる行政の効率化に努め、経常経費の削減を目指す。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.38人]

類似団体内順位 1/62 全国平均 7.17 愛知県平均 6.80

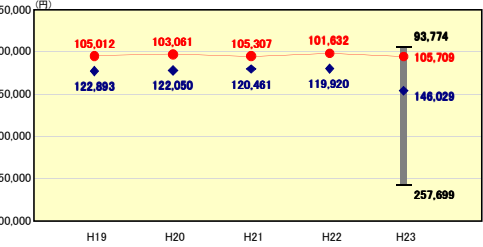


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体中、最も低い数値である。これは、定員適正化計画に基づく退職者一部不補充や平成16年度からの高浜市構造改革推進委員会報告書に基づく民間委託などを推進し、行政のスリム化を推進してきた結果である。今後も職員の適正配置や業務改善・民間委託などの推進により効率的な行政運営を図っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [105,709円]

類似団体内順位 6/62 全国平均 119,477 愛知県平均 111,379

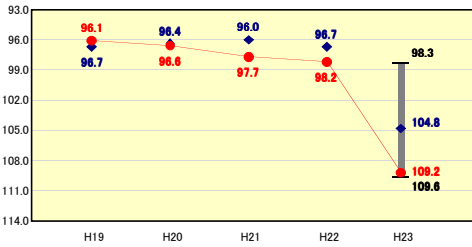


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して人件費・物件費の人口一人当たりの決算額が低くなっているのは、比較的財源に余裕のある時期から民間委託・指定管理者制度などにより、人件費削減に着手してきた結果であり、相対的に増加する物件費等についても、委託効果の検証、見直し等により歳出削減に取り組んできたため、全体としても歳出を抑制できている。今後も更なるコスト削減を図っていく。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [109.2]

類似団体内順位 59/62 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 類似団体平均を超えた値となっているが、昇給、昇格対象該当者数の増に伴うものである。早期から各種手当の見直し・廃止も行っているところではあるが、類似団体平均を大きく超えていることも踏まえ、今後も給与の適正化に努めていく。

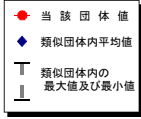
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

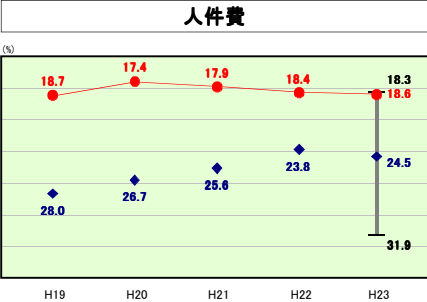
愛知県高浜市

経常収支比率の分析

人面歳入歳出標準地方	口数	43,524	人(H24.3.31現在)	実績	赤字	比率	-	%
歳入	総額	13,000	k㎡	速達	実質	比率	-	%
歳出	総額	14,350,764	千円	実質	公債	比率	5.8	%
標準	財政	893,633	千円	実質	負担	比率	1.7	%
地方	債現	8,573,722	千円	市	村	類型	H19 I-2 H20 I-2 H21 I-2 H22 I-2 H23 I-2 H24 I-2	
	債高	9,909,288	千円	(年	度	毎	

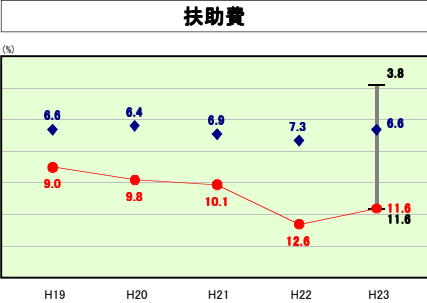


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



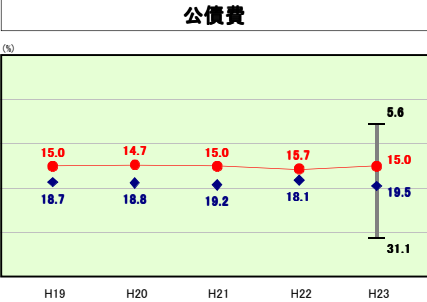
人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低い水準にある。これは、高浜市構造改革推進検討委員会報告書に基づく「組織構造改革」や「アウトソーシング戦略」により行政のスリム化を推進し、早期から人件費削減に着手したためである。反面、民間委託等により職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きている。また本市においてはごみ処理業務を一部事務組合に、消防業務を広域連合で行っており、人件費分の負担金も発生しており、これらを含めた人件費関係全体については、さらなる検討をしていく。



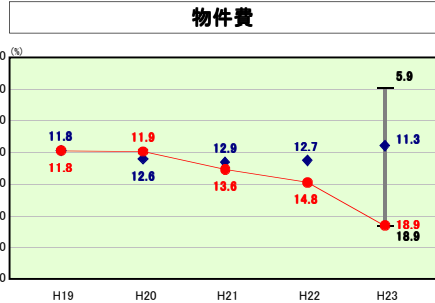
扶助費の分析欄

類似団体に、扶助費に係る経常収支比率が最も高くなっているのは、子ども医療扶助費が原因と考えられる。これは、類似団体に比べ子ども医療扶助制度が手厚くなっているためである。今後も増加傾向となる可能性が高いが、医療扶助費についてはコンビニ受診の抑制、かつ扶助費全体においては、受益と負担のバランスを考慮していくとともに、事業の選択と集中を図る中で効果的な運営を図っていく。



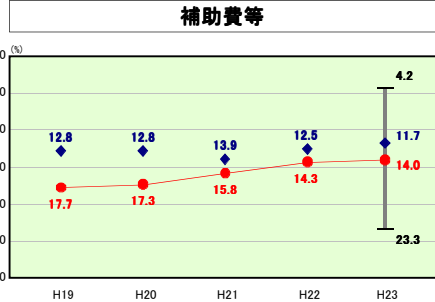
公債費の分析欄

類似団体内9位にあり、類似団体平均と比較しても低い水準にあるが、前年度の比べ、0.7ポイント下回っている。これは、市税収入の微増により、歳入経常一般財が増加したことが下回った原因である。現社会情勢に鑑み、起債の有効活用をしていくが、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。



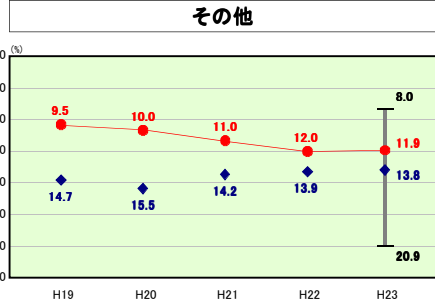
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、高浜市構造改革推進検討委員会報告書に基づき、業務の民間委託・指定管理者制度を推進し、職員人件費等から委託費(物件費)へのシフトが起きているためである。このことは、経常収支比率に占める人件費の割合が類似団体平均と比べても低い比率であるということに現れている。アウトソーシングの推進の具体例としては、窓口業務や公民館、スポーツ施設、美術館等の管理についてである。今後もさらに効率的・効果的な行財政運営を図っていく。



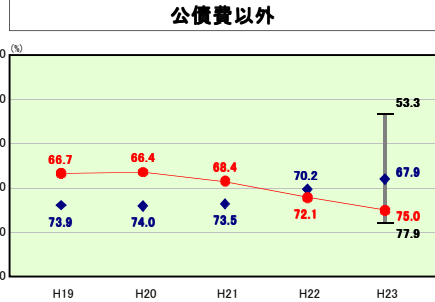
補助費等の分析欄

類似団体平均を上回っているが、当市においてはごみ処理業務を一部事務組合に、消防業務を広域連合で行っていること、民間移譲した旧市立病院の運営をしている医療法人への運営費補助を行っているためである。前述の一部事務組合、広域連合、医療法人への補助経費が補助費等全体のおよそ7割を占めており、各補助対象の財政運営による部分が大きい。今後については現在の水準で推移していくと思われる。しかしながら、不要不急・役割を果たした補助金などについては、縮減や廃止を検討するなど、できる限りコスト削減に努めていく。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。これについては、国民健康保険事業会計への繰出金において、法定外の繰出しを行わず、受益と負担のバランスから、できる限り国民健康保険加入者からの保険税収入で賄い、市税の投入を行っていないためである。しかしながら、近年では国民健康保険事業会計の財政状況の悪化に伴い、繰出金が増加してきている状況にある。今後は、国民健康保険税の収納率の向上などに努め、普通会計への負担を減らしていくよう努める。



公債費以外の分析欄

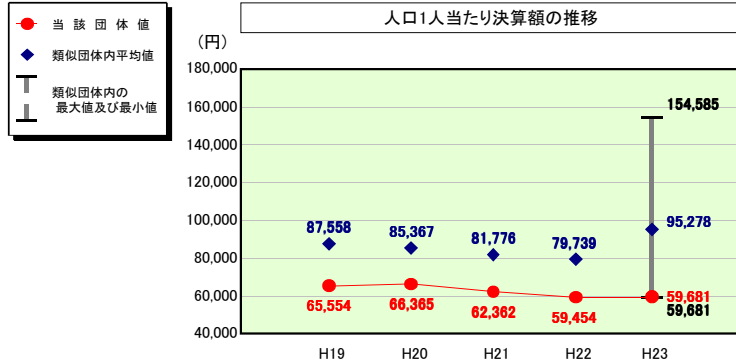
公債費を除く経費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。これは、類似団体内最も高い数値を示す「扶助費」「物件費」によるものである。行政の効率化により早期より取り組んできた一方で、増加した物件費の経常経費化や一部事務組合の所有する施設維持や老朽化対策により負担金の圧縮が困難であるという現状に加え、多自治体同様、増大する扶助費の影響で、経常経費の抑制は困難な状況にある。しかしながら、事業の統廃合などコスト削減に努め、健全な財政運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

愛知県高浜市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



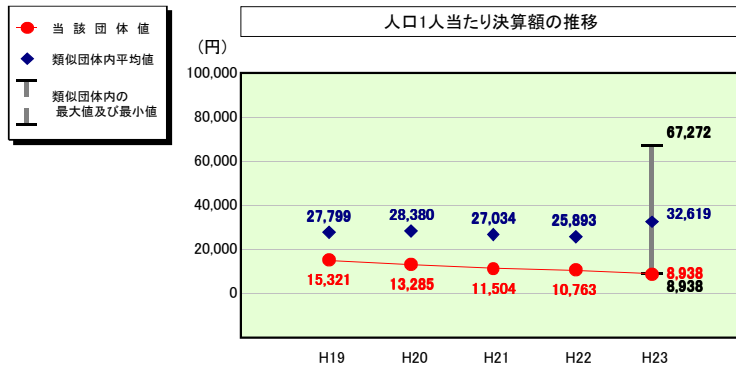
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,978,881	45,466	84,551	▲ 46.2
賃金 (物件費)	118,870	2,731	6,401	▲ 57.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	494,854	11,370	8,091	40.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,218	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	149,479	3,434	3,516	▲ 2.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	17,447	401	1,649	▲ 75.7
▲退職金	▲ 161,981	▲ 3,722	▲ 10,148	▲ 63.3
合計	2,597,550	59,681	95,278	▲ 37.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.38	9.27	▲ 3.89
ラスパイレース指数	109.2	104.8	4.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

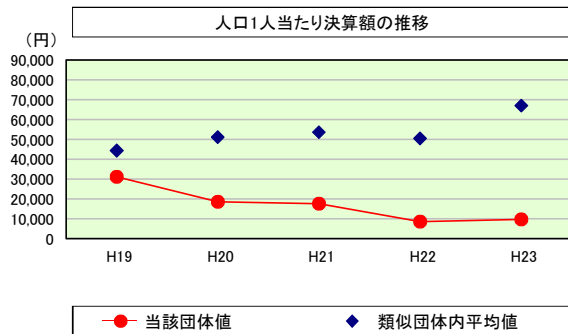


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,412,945	32,464	62,533	▲ 48.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	432,546	9,938	18,364	▲ 45.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	13,605	313	4,570	▲ 93.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,681	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 594,870	▲ 13,668	▲ 3,959	245.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 875,188	▲ 20,108	▲ 51,583	▲ 61.0
合計	389,038	8,938	32,619	▲ 72.6

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

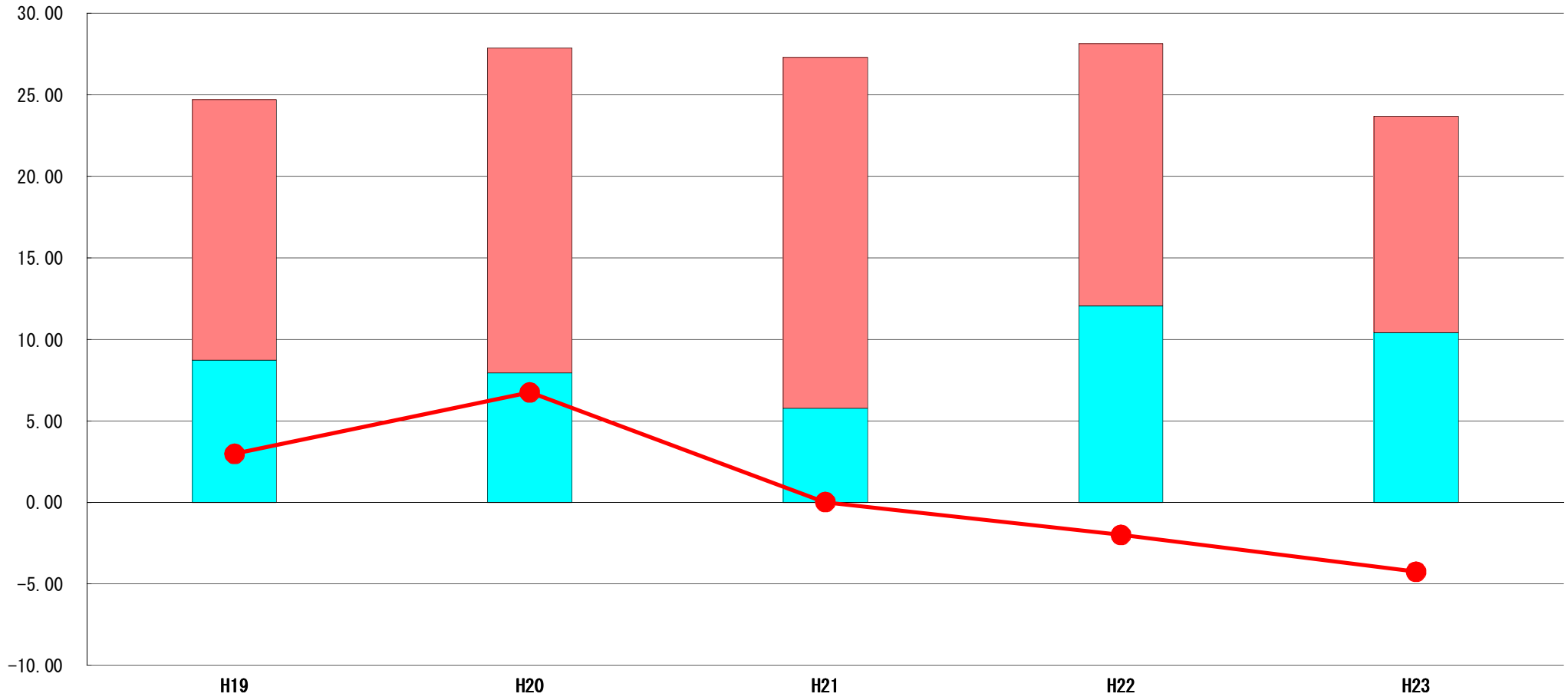
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	1,299,991	31,184	14.5	44,373	0.8	13.7
うち単独分	842,680	20,214	8.8	21,732	▲ 9.4	18.2
H20	784,357	18,632	▲ 40.3	51,197	15.4	▲ 55.7
うち単独分	572,152	13,591	▲ 32.8	29,414	35.3	▲ 68.1
H21	758,234	17,722	▲ 4.9	53,670	4.8	▲ 9.7
うち単独分	427,130	9,983	▲ 26.5	27,544	▲ 6.4	▲ 20.1
H22	371,476	8,597	▲ 51.5	50,545	▲ 5.8	▲ 45.7
うち単独分	305,319	7,066	▲ 29.2	28,740	4.3	▲ 33.5
H23	425,476	9,776	13.7	67,088	32.7	▲ 19.0
うち単独分	311,306	7,153	1.2	37,146	29.2	▲ 28.0
過去5年間平均	727,907	17,182	▲ 13.7	53,375	9.6	▲ 23.3
うち単独分	491,717	11,601	▲ 15.7	28,915	10.6	▲ 26.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成23年度

愛知県高浜市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
■ 財政調整基金残高		15.98	19.94	21.52	16.09	13.27
■ 実質収支額		8.73	7.94	5.77	12.04	10.42
● 実質単年度収支		2.98	6.74	0.01	▲ 1.99	▲ 4.26

分析欄

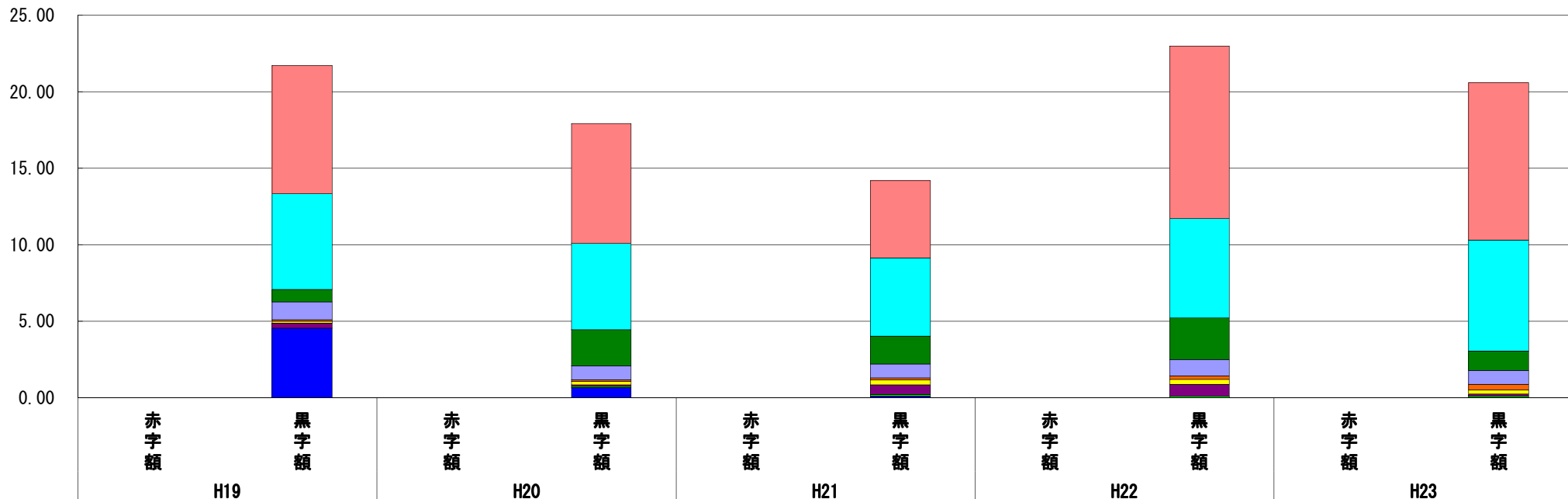
平成20年度までは、高浜市構造改革推進検討委員会報告書に基づく取組により、順調に実質単年度収支及び財政調整基金残高は増加してきたが、平成21年度以降は、リーマンショックの影響による景気低迷により、市税収入が減少したことに伴い、実質単年度収支は下降傾向に転じ、平成22年度、平成23年度では財政調整基金を取り崩したために、実質単年度収支はマイナスとなった。急激な景気回復は見込めないが、高浜市中期財政計画に基づき、さらなる行政の効率化を図り、財政の健全化を推進していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

愛知県高浜市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		8.38	7.83	5.10	11.28	10.30
水道事業会計		6.27	5.67	5.10	6.48	7.24
国民健康保険事業特別会計		0.82	2.38	1.81	2.72	1.28
介護保険（保険事業勘定）特別会計		1.15	0.89	0.92	1.10	0.92
公共駐車場事業特別会計		0.09	0.11	0.12	0.22	0.36
公共下水道事業特別会計		0.14	0.22	0.31	0.33	0.25
土地取得費特別会計		0.34	0.11	0.67	0.77	0.13
後期高齢者医療特別会計		-	0.09	0.09	0.08	0.09
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		4.53	0.64	0.09	0.01	0.03

分析欄

高浜市構造改革や業務改善、中期財政計画に基づく、行財政の効率的な運営に早期から取り組んできたため、リーマンショックの影響による市税収入の減少などのマイナス要因が発生したが、強い財政基盤を構築できていたため、黒字を維持し続けている。

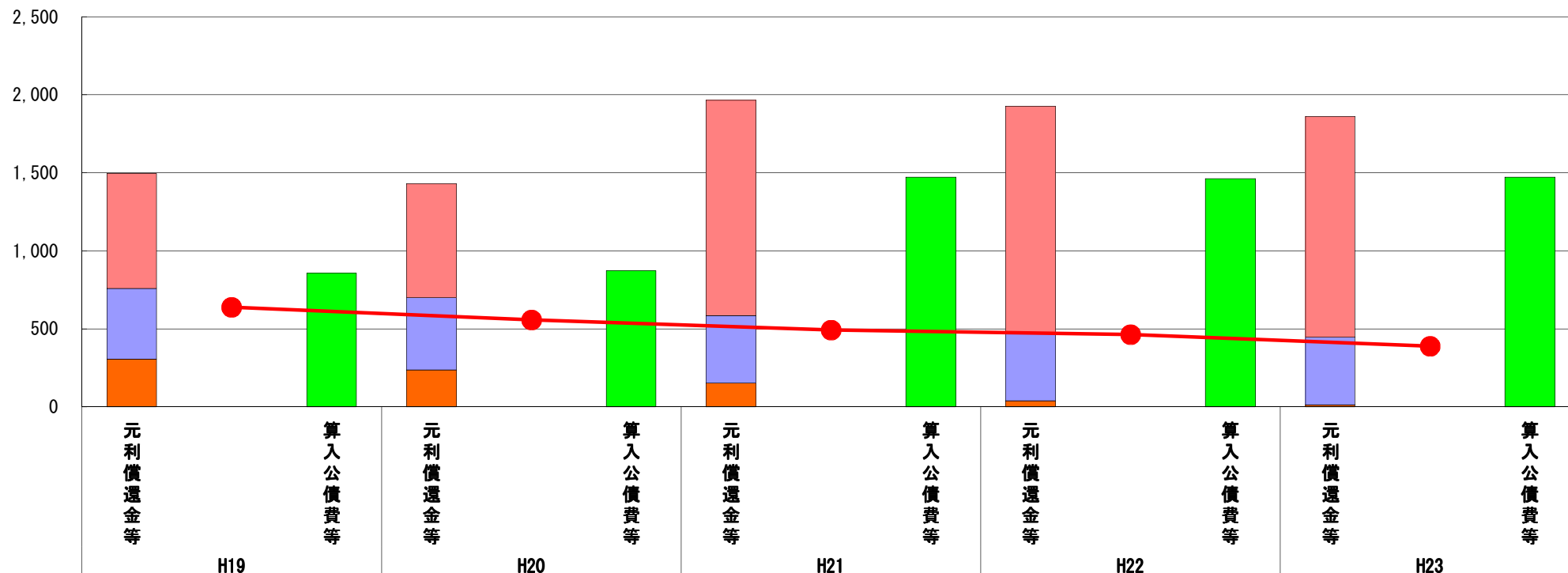
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

愛知県高浜市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		737	731	1,379	1,459	1,413
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		453	464	433	429	433
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		306	235	152	38	14
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		857	871	1,472	1,461	1,471
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		639	559	492	465	389

分析欄

元利償還金では、平成21年度に市立病院の民間移譲に伴い、病院事業会計の起債の償還を一般会計が引き継いだため大きく増加した。一方で、一部事務組合の償還が終了していくに伴い、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は減少しており、結果として実質公債費率の分子は減少している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

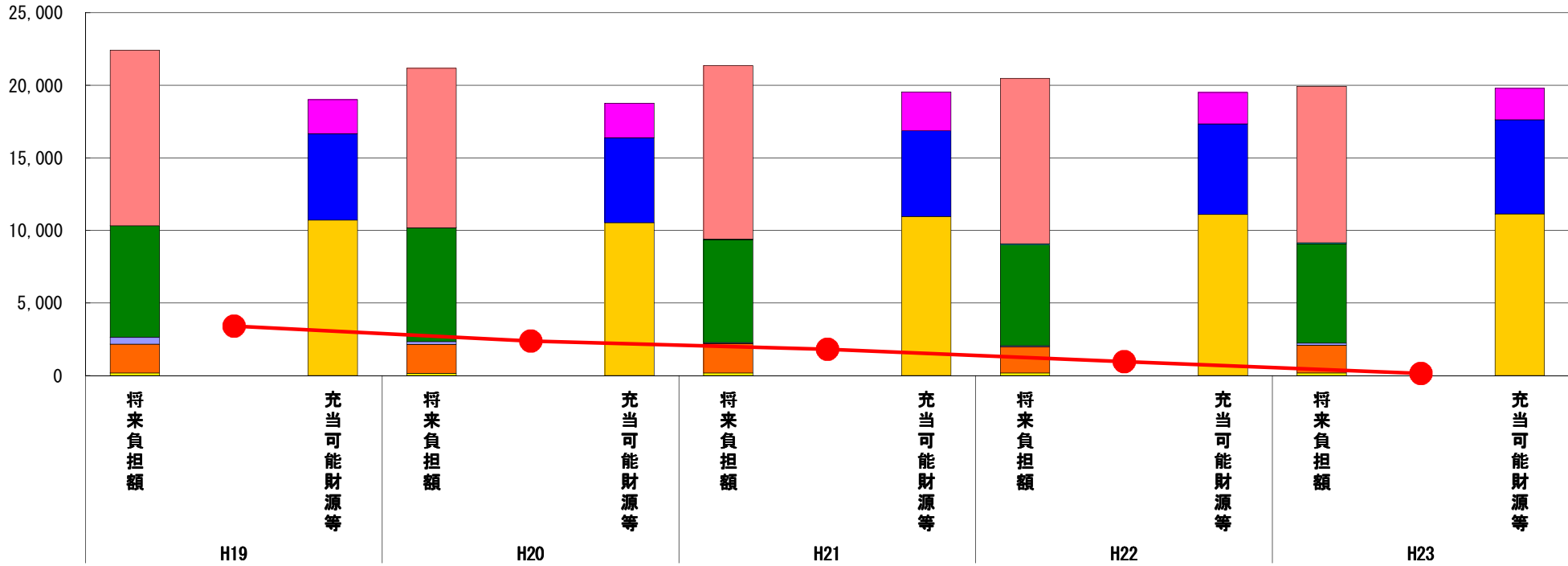
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

愛知県高浜市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,078	10,968	11,924	11,384	10,766
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	16	64	64	64
	公営企業債等繰入見込額		7,713	7,809	7,075	6,965	6,860
	組合等負担等見込額		473	239	85	47	117
	退職手当負担見込額		1,975	1,960	2,011	1,827	1,934
	設立法人等の負債額等負担見込額		172	156	173	174	174
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,350	2,384	2,667	2,160	2,174
	充当可能特定歳入		5,949	5,863	5,935	6,255	6,457
	基準財政需要額算入見込額		10,705	10,514	10,939	11,096	11,147
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,407	2,387	1,791	950	137

分析欄

将来負担額では、平成21年度において一般会計等に係る地方債の現在高が大幅に増加し、公営企業債等繰入見込額が減少している。これは、市立病院の民間移譲に伴い、起債残高を病院企業会計から一般会計が引き継いだためである。平成22年度からは、一般会計においてはプライマリーバランス黒字の堅持から順調に現在高は減少している。また、充当可能財源では、平成22年度に財政調整基金を取崩し、その影響から充当可能基金は減少しているが、市民税の増加による充当可能特定歳入の増加、臨時財政対策債の発行に伴い、基準財政需要額算入見込額が増加したことにより、将来負担比率の分子は、大幅に減少している。今後も引き続きプライマリーバランス黒字の維持を続けていくため、将来負担比率の分子は、減少傾向を維持していくと予想される。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。